

第48期末 貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,000,803	流 動 負 債	595,170
現 金 及 び 預 金	2,781,742	未 払 金	8,427
立 替 金	7,394	未 払 費 用	327,313
前 払 金	6,047	預 り 金	13,844
前 払 費 用	241,279	未 払 法 人 税 等	530
未 収 入 金	104,717	前 受 収 益	182
未 収 収 益	392,779	賞 与 引 当 金	244,873
未 収 還 付 法 人 税 等	217,824		
未 収 消 費 税 等	248,699		
そ の 他	320	固 定 負 債	392,631
		長 期 未 払 金	2,804
固 定 資 産	533,746	退 職 給 付 引 当 金	389,827
有 形 固 定 資 産	11,295		
建 物 附 属 設 備	649	負 債 合 計	987,802
構 築 物	1,070		
工 具 器 具 備 品	9,575		
無 形 固 定 資 産	5,738		
ソ フ ト ウ ェ ア	3,192	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	2,546	株 主 資 本	3,546,747
		資 本 金	100,000
投 資 そ の 他 の 資 産	516,712	資 本 剰 余 金	584,597
長 期 差 入 保 証 金	304,647	資 本 準 備 金	141,335
長 期 前 払 費 用	51,319	そ の 他 資 本 剰 余 金	443,262
繰 延 税 金 資 産	160,745	利 益 剰 余 金	2,862,149
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,862,149
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,862,149
		純 資 産 合 計	3,546,747
資 産 合 計	4,534,549	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,534,549

第48期 損益計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
業 務 受 託 料	4,202,770	
不動産関連収入(ファシリティ)	13,219	
不動産賃貸収入(社宅)	2,332,612	6,548,602
売 上 原 価		
業 務 受 託 関 係 費	3,172,000	
不動産関連費(ファシリティ)	27,242	
不動産賃貸関連費(社宅)	2,332,612	5,531,854
売 上 総 利 益		1,016,747
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		915,837
営 業 利 益		100,910
営 業 外 収 益		
保 険 配 当 金	2,249	
雑 益	1,379	3,629
営 業 外 費 用		
雑 損	7,236	7,236
経 常 利 益		97,302
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	8,323	8,323
税 引 前 当 期 純 利 益		88,979
法人税、住民税及び事業税	△103,608	
法 人 税 等 調 整 額	147,633	44,025
当 期 純 利 益		44,954

第48期 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（2006年2月7日法務省令第13号）の規定に準拠して作成しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備ならびに構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込み額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、支払見込み額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の見込み額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020 年 法律第 8 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第 39 号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020 年 3 月 31 日 企業会計基準委員会)第 3 項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第 28 号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(2018 年 2 月 16 日 企業会計基準委員会)第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	55,523 千円
(2) 関係会社に対する債権・債務	
短期金銭債権	103,738 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	134,841 千円
賞与引当金	81,588 千円
繰越欠損金	48,579 千円
未払社会保険料	12,965 千円
その他	<u>6,118 千円</u>
繰延税金資産小計	284,093 千円
評価性引当額	<u>△ 68,944 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>215,149 千円</u>
繰延税金負債	
未収還付事業税	<u>△ 54,404 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 54,404 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>160,745 千円</u></u>

4. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任	事実上 の関係				
親会社	三菱 UFJ 証券ホールディングス (株)	東京都千代田区	75,518	持株会社	(被所有) 直接 100%	—	経営管理指導	経営管理手数料の支払	256,699	—	—
親会社 の 子会社	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券 (株)	東京都千代田区	40,500	証券業	—	1 名	不動産賃貸および業務受託等の取引	業務の受託 (注 1)	4,202,770	未収収益	392,779
										未払費用	226,834
								自社ビル等の賃貸等取引 (注 2)	13,219	—	—
								長期差入保証金の返還	24,368	長期差入保証金	72,988
								長期受入保証金の返還	197,183	—	—
								借上社宅の契約に係る取引 (注 2)	2,332,612	未払費用	1,283
										前受収益	182

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注 1) 業務受託料については、同業他社の実勢を勘案して条件を決定しております。

(注 2) 不動産賃貸借料については、近隣の地代・家賃等を参考にして、同等の価格によっております。

5. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額 1,528 円 77 銭

(2) 1 株当たり当期純利益 19 円 38 銭